平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年４月26日

上場会社名　　株式会社　スクロール　　上場取引所　東
コード番号　　8005　　ＵＲＬ　http://www.scroll.jp/
代表者　　（役職名）取締役社長　　（氏名）堀田　守
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員　　（氏名）長田　隆利　　ＴＥＬ　053-464-1114

定時株主総会開催予定日　平成25年５月31日　　配当支払開始予定日　平成25年６月３日
有価証券報告書提出予定日　平成25年５月31日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	62,215	4.5	1,176	△45.9	1,514	△39.9	260	△54.8
24年３月期	59,536	5.4	2,173	35.2	2,521	37.9	576	50.8

（注）包括利益　25年３月期　631百万円（△16.6%）　24年３月期　757百万円（210.4%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	7.87	―	1.1	4.5	1.9
24年３月期	17.43	―	2.6	7.1	3.7

（参考）持分法投資損益　25年３月期　△3百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	33,779	22,990	68.0	694.56
24年３月期	34,201	22,690	66.3	685.72

（参考）自己資本　25年３月期　22,982百万円　24年３月期　22,690百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	△899	△1,044	990	795
24年３月期	3,667	△1,353	△5,917	1,747

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00	330	57.4	1.5
25年３月期	―	5.00	―	5.00	10.00	330	127.1	1.4
26年３月期（予想）	―	5.00	―	5.00	10.00		―	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	31,000	1.9	△250	―	△100	―	△50	―	△1.51
通期	65,000	4.5	△300	―	0	―	0	―	0.00

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無
　　新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
　①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有
　②　①以外の会計方針の変更　　：　無
　③　会計上の見積りの変更　　：　有
　④　修正再表示　　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料21ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	34,320,650株	24年３月期	34,320,650株
②　期末自己株式数	25年３月期	1,231,617株	24年３月期	1,231,121株
③　期中平均株式数	25年３月期	33,089,274株	24年３月期	33,089,703株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	48,397	△0.6	887	△39.1	1,453	△26.9	321	△31.7
24年３月期	48,712	7.0	1,457	62.6	1,989	34.2	470	316.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	9.71	－
24年３月期	14.21	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	32,774	20,712	63.2	625.95
24年３月期	31,978	20,357	63.7	615.21

（参考）自己資本　　25年３月期　　20,712百万円　　24年３月期　　20,357百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

　この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において財務諸表の監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料４ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（４）次期の見通し」をご覧下さい。

　当社は、平成25年５月７日に、機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料を、開催後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）次期の見通し …… 4
（５）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）目標とする経営指標 …… 9
（３）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 14
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（継続企業の前提に関する注記） …… 18
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 18
（会計方針の変更） …… 21
（表示方法の変更） …… 21
（追加情報） …… 21
（連結貸借対照表関係） …… 21
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．個別財務諸表 …… 30
（１）貸借対照表 …… 30
（２）損益計算書 …… 33
（３）株主資本等変動計算書 …… 36
６．その他 …… 39
役員の異動 …… 39

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１） 経営成績に関する分析

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	１株当たり当期純利益	ＲＯＥ
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	%
平成25年３月期	62,215	1,176	1,514	260	7.87	1.1
平成24年３月期	59,536	2,173	2,521	576	17.43	2.6
増減率（%）	4.5	△45.9	△39.9	△54.8	△54.8	―

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等による緩やかな回復傾向がみられたものの、欧州における政府債務危機や新興国における景気減速などの影響をうけ、輸出や設備投資が伸び悩んだことから、景気は厳しい状況が続きました。一方、当年度末にかけて、新政権による経済対策や金融政策への期待などを背景に、企業収益や雇用情勢に改善の兆しがみられるなど、景気回復への期待感が高まっております。

小売業界におきましては、引き続き雇用情勢が厳しく、個人消費が長期にわたり低迷するなど、経営環境は厳しい状況が続いています。通信販売業界におきましては、利用年齢層の広範化などによりネット販売を中心として市場規模は継続的に拡大しているものの、他業種からの参入増加、販売形態の多様化など、企業間競争は激しく推移してまいりました。

このような事業環境に対応するため、当社グループは、前年度に引き続き「成長戦略構築の時代へ」をテーマとし、事業インフラの整備や新事業への投資を行ってまいりました。一方で「消費税増税法案」の成立を受け、来年度を増税前の高い投資効果を得られる好機と捉え、顧客獲得のための先行投資に重点をおいた新中期経営計画「Scroll Renovation 2015」を策定いたしました。その重要項目であるシニア向けカタログの創刊や、新サイトのオープンなどの先行投資を前倒しで実施してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は連結売上高62,215百万円（前年同期比4.5%増）となりました。利益面におきましては、年初に発生した物流システム障害の影響で、連結営業利益1,176百万円（同45.9%減）、連結経常利益1,514百万円（同39.9%減）、連結当期純利益260百万円（同54.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

当連結会計年度より、前連結会計年度まで「通販非アパレル事業」としていた報告セグメントを「通販ＬＦ（ライフファッション）事業」及び「通販Ｈ＆Ｂ（ヘルシー＆ビューティー）事業」の２区分に変更しております。前年同期比は、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組替えた上で、比較を行っております。詳細は、「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

なお、セグメント別の売上高は連結相殺消去後、セグメント利益は連結相殺消去前の数値を記載しております。

① 通販アパレル事業

通販アパレル事業におきましては、Ｆ１層をターゲットとした『ＲＡＰＴＹ』のブランド力の再強化を推進するとともに、シニアマーケットを対象とした新カタログ『Ｂｒｉｌｌａｇｅ』を平成25年３月に創刊いたしました。また、スマートフォン用アプリの開発・提供など、お客様の利便性を向上させる施策を実施してまいりました。生協販売におきましては、ブランディングの推進としてビジュアルイメージの統一を行うとともに、利用者の意見を反映した商品提供を心がけ、受注効率の改善を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は24,147百万円（前年同期比0.8%増）となり、セグメント利益は858百万円（同34.2%増）となりました。

② 通販インナー事業

通販インナー事業におきましては、季節に応じた商材の拡充や中高価格帯ブランドの新規投入など品揃えを強化する一方、ＥＣを中心としたイベントを活用するなど販売の拡大に努めてまいりました。生協販売におきましては、販売データの定量・定性分析を集中的に行い、商品力の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は10,211百万円（同2.3%減）となり、セグメント利益は293百万円（同54.1%減）となりました。

③ 通販ＬＦ事業

通販ＬＦ事業におきましては、平成24年５月８日付で株式会社ＡＸＥＳの全株式を取得し、商品ジャンル及びＥＣ事業の拡充を図るとともに、グループ収益力の向上及び多様で強固な事業基盤の確立を目指してまいりました。また、平成25年２月に北欧テイストのインテリアＥＣサイト『ｈｏｃｏｌａ』をオープンし、取扱商品及び顧客層の幅を広げるとともに、有名タレントとのコラボレーション企画の充実や顧客ニーズを取り入れた提案型商品の展開など、商品企画力の向上に努めてまいりました。生協販売におきましては、靴・バッグを中心とした、服飾雑貨の販売に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は14,865百万円（同10.2％増）となり、セグメント利益は200百万円（同73.9％減）となりました。

④ 通販Ｈ＆Ｂ事業

通販Ｈ＆Ｂ事業におきましては、プライベートブランド化粧品専門通販サイト『豆腐の盛田屋』において、『金のまゆ』シリーズのインフォマーシャルを開始するなど、新規顧客の開拓に積極的に取り組んでまいりました。また、ナショナルブランド化粧品専門通販サイト『コスメランド』において、オフィシャルサイトでの積極的な拡販に努める一方、楽天市場ショップ・オブ・ザ・イヤー２０１２の受賞を記念した販促の実施や楽天市場での２号店となる『コスメエッセンス』の新規出店など、楽天市場での売上シェアの拡大を目指してまいりました。なお、平成25年２月28日付で健康食品や化粧品の通信販売を行う株式会社エイチエーシーの全株式を取得し連結子会社といたしました。

以上の結果、売上高は6,998百万円（同34.9％増）、セグメント損失は22百万円（前年同期はセグメント利益82百万円）となりました。

⑤ ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、通販事業者に対する、受注代行や物流代行などのフルフィルメント支援、『Xspeecs』を中心としたＥＣシステムの提供、ＥＣコンサルをはじめとした販売促進支援などの事業に取り組んでまいりました。また、通販、ＥＣ市場の成長に合わせた物流システムの改変、新たな決済サービスの追加、ＥＣ通販システムの刷新等、業容拡大に向けた施策を進めております。

以上の結果、売上高は5,802百万円（前年同期比4.0％減）、セグメント利益は305百万円（同13.7％減）となりました。

⑥ 金融事業

金融事業におきましては、平成21年６月末をもって個品割賦事業における新たな債権買取りを終了し、現在は保有債権の回収に専念しております。

以上の結果、営業収益は189百万円（同52.8％減）となり、セグメント利益は89百万円（同69.8％減）となりました。

（２） 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、33,779百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円減少しました。これは主に流動資産における売掛金の減少によるものです。

負債は10,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ722百万円減少しました。これは主に未払金の減少によるものです。

純資産合計は22,990百万円となり、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し、自己資本比率は、前連結会計年度末の66.3％から1.7ポイント上昇し、68.0％となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は795百万円となり、前連結会計年度末に比べ951百万円減少いたしました。当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、899百万円の支出（前年同期は3,667百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の減少、未払債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,044百万円の支出（前年同期は1,353百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得、子会社株式の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、990百万円の収入（前年同期は5,917百万円の支出）となりました。これは主に、借入の実行などによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	52.3	60.4	66.3	68.0
時価ベースの自己資本比率（%）	24.0	28.2	32.0	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.0	2.2	0.3	－
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.5	22.6	49.8	－

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置付けております。その基本方針は、安定的に配当を継続することとし、業績に基づく成果配分を実施することです。具体的な経営指標として、そのひとつにＲＯＥ10%以上を掲げ、株主資本への還元を重視する経営を行っております。また、業績連動型の配当を基本とし、連結配当性向30%を目処として配当を実施してまいります。

内部留保金におきましては、企業間競争力の維持・強化を図るため、将来を見据えた事業戦略に基づいた投資等に適切に活用してまいります。

当社は、この基本方針に基づき、当連結会計年度の業績と今後の事業展開等を総合的に勘案し、当連結会計年度末の株主配当金につきましては、１株当たり５円とさせていただきます。これにより中間配当金５円と合わせて年間配当金は10円となります。

翌連結会計年度の株主配当金につきましては、積極的な投資計画の実行により利益面では当連結会計年度以上に厳しい状況が見込まれるものの、当社の配当政策や中長期的な業績動向を総合的に勘案し、１株当たり中間配当金５円、期末配当金５円の年間配当金10円を予定しております。

（４） 次期の見通し

次期の見通しとしましては、わが国の経済は景気回復の兆しもみえておりますが、財政問題、社会保障、産業の空洞化といった根本的な構造は依然として改善されておらず、楽観視できない状況であると考えます。当社をとりまく事業環境につきましても、ＥＣビジネスへの参入事業者の増加や価格競争に加え、将来の消費税率の引上げなど、今後一層厳しい状況におかれることが予想されます。

翌連結会計年度の業績見通しとしましては、新中期経営計画「Scroll Renovation 2015」にて策定した各施策の実行により、連結売上高65,000百万円（前年同期比4.5%増）を見込んでおりますが、投資による販促費の増加により、連結営業損失は300百万円（前年同期は連結営業利益1,176百万円）、連結経常利益0百万円（前年同期は連結経常利益1,514百万円）、連結当期純利益0百万円（前年同期は連結当期純利益260百万円）となる見込みです。

（５） 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、決算短信提出日現在において、以下のようなものがあります。

① 生産国の経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売業に関して、取り扱う商品の大部分は中国等アジア地域で生産されているため、生産国における経済状況の変化等、予期せぬ事象により、商品製造や品質管理体制に問題が生じた場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

当社グループが通信販売業で取り扱う商品の生産国における通貨価値の上昇は、生産国における製造と調達コストを押し上げる可能性があります。特に、中国においては、元高傾向が続く場合には中国生産商品の原価の上昇につながると考えられ、その結果、当社グループの利益率を低下させることが想定されます。また、当社グループは為替相場の変動リスクを軽減するため為替予約によるヘッジを行っておりますが、大幅な為替相場の変動があった場合は、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料コストの変動

当社グループのコア事業である通信販売業においては、カタログ用紙や商品の梱包資材の材料として紙を使用しております。また、お客様への商品等のお届けについてはトラック等の輸送手段を用いております。今後、紙市況の影響によるカタログ用紙や梱包資材のコストの増加や、原油価格の高騰等による輸送コストの変動が生じた場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 主要取引先との営業取引

当社グループは、日本生活協同組合連合会と営業取引を行っておりますが、その取引額は、当社グループの営業取引額全体の約22%を占めております。さらに、個別の生協等との直接取引を加えた生活協同組合全体としての営業取引額は、当社グループの営業取引額全体の約57%に至っております。予期せぬ事象等により、日本生活協同組合連合会あるいは個別の生協等との取引が行えなくなった場合、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼすことが考えられます。

⑤ 個人情報保護関連

当社グループは、個人情報取扱事業者に該当しており、各部門に個人情報保護のための担当者をおき、外部からの不正アクセス及びウイルス感染の防御、内部管理体制の強化等の対策を講じております。万一、当社グループの保有する個人情報が漏洩した場合は、当社グループの信用の失墜に繋がり、今後の営業活動に影響を及ぼす可能性があります。加えて、事後対応等に関するコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼすことが考えられます。

⑥ 災害等による影響

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める通信販売業に関して、お客様からの受注処理及び商品の出荷業務を静岡県内で行っております。当社グループは、自然災害等による受注処理及び出荷業務への影響を最小限にするため、ネットワークの二重化、設備等の耐震補強、保守管理の徹底、災害時事業継続計画の実行を含めた対策を実施しておりますが、静岡県及び首都圏近郊等で大規模地震などが起こり、当社グループの情報システム、物流などの設備や従業員、周辺の交通・通信等の社会インフラ等に甚大な被害が生じた場合は、情報処理及び商品の出荷業務などに多大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ システムリスク

当社グループの業務は、大部分においてシステム化を行っております。また、サービスレベルの向上を目的としたシステムの改修や変更、機器の入替等を継続的に行っております。これらシステムの改修等にかかる運用・管理には万全を期しておりますが、予期せぬトラブルが発生し、復旧等に時間を要した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、顧客からの注文についてもインターネットによるものが増加しており、インターネット関係になんらかの障害が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制

当社グループが行う通信販売業は、特定商取引に関する法律、割賦販売法、個人情報の保護に関する法律、不当景品類及び不当表示防止法（景品表示法）、薬事法等による法的規制を受けております。そのため、当社グループは、内部統制システムに関する基本方針を定め、コンプライアンス体制の強化及び整備に努めております。万一、これらに関する問題が発生し、又はこれらの法規の改正等により新たな規制が加わった場合などは、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 商品の安全性

当社グループの提供する商品については、独自の基準を設け、その品質向上に取り組むとともに関連法規の遵守に努めております。しかし、将来にわたり、販売した商品及びその広告表現等において、安全上の問題や表示上の問題が発生する可能性があります。このような問題が発生した場合、多額の費用が発生し、又は当社グループの信頼低下による売上の減少などが想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 天候不順の影響

天候不順や異常気象等による需要の変動は、当社グループが通信販売業で取り扱う商品の売上に影響を与え、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 金融事業関連

当社グループの金融事業については、想定以上の利息返還請求などが発生した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 企業買収

当社グループは、成長戦略の実現のため、今後も積極的に企業買収を実施する予定です。企業買収にあたり、対象となる企業の資産内容や事業状況についてデューデリジェンス（適正価値精査）を実施し、事前にリスクを把握してまいります。しかしながら、事業環境や競合状況の変化などに伴って当社グループが期待する利益成長やシナジー効果が目論みどおりに実現できない可能性があり、また今後予期しない債務又は追加投入資金などが発生する可能性があります。このため、当該リスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

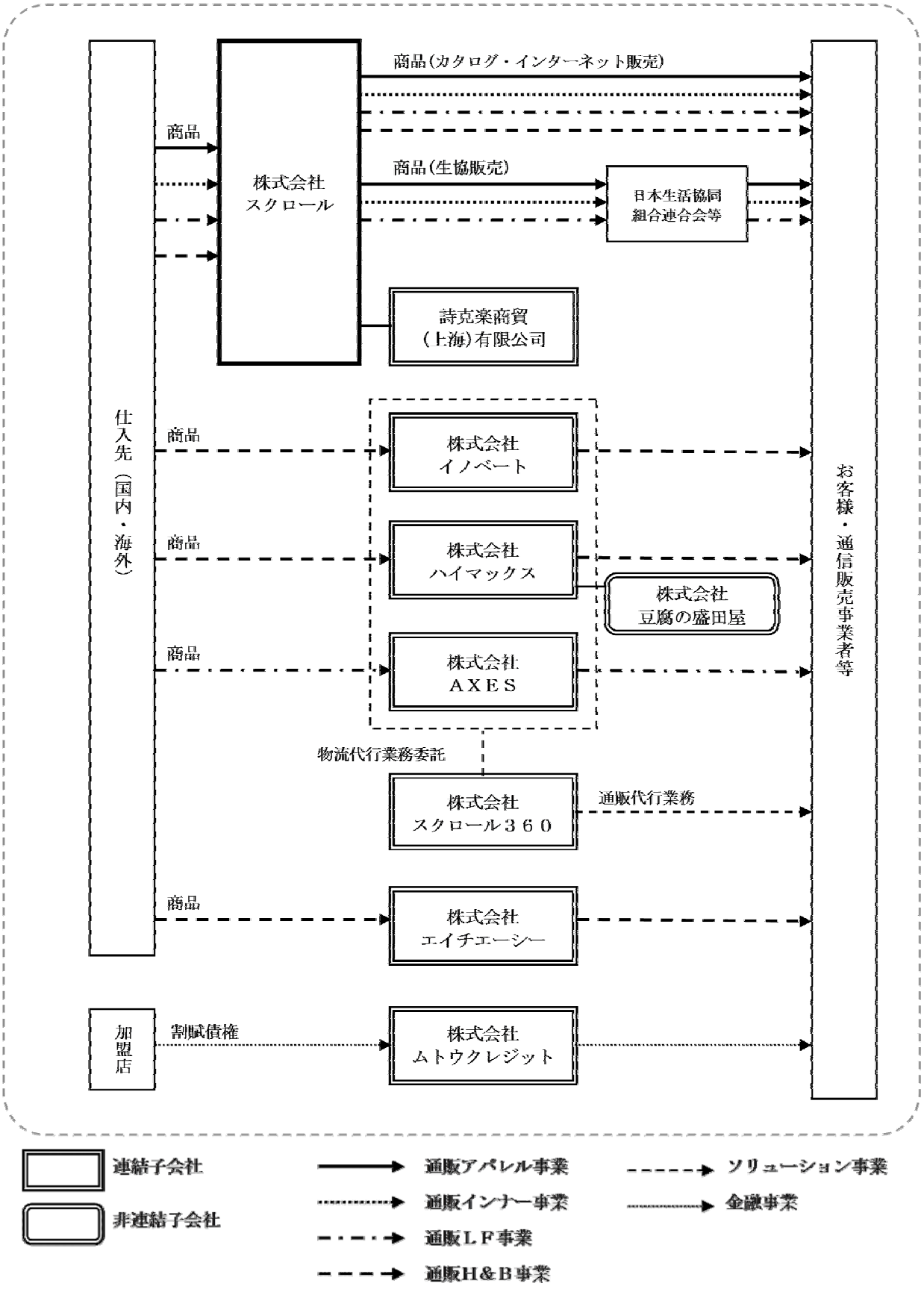
当社グループは、連結財務諸表提出会社（当社）、子会社８社で構成されており、主な事業は、通販登録顧客及び取引のある全国の生協の組合員様に対する衣料品・生活関連商品のカタログ・インターネットによる通信販売であり、そのほかに、これらのノウハウを活用した通信販売代行等の事業を行っております。

当連結会計年度において、当社は、商品ジャンル及びＥＣ事業の拡充を図り多様で強固な事業基盤を確立するため、平成24年５月８日付をもって国内及び海外のブランドバッグ・小物等のＥＣ事業を行う株式会社ＡＸＥＳの全株式を取得したことに加え、平成25年２月28日付をもって健康食品や化粧品の通信販売を行う株式会社エイチエーシーの全株式を取得し、２社を連結子会社といたしました。なお、株式会社ＡＸＥＳは通販ＬＦ事業に区分し、株式会社エイチエーシーは通販Ｈ＆Ｂ事業に区分しております。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

当社グループの主な事業の内容、当該事業における位置付け、セグメントとの関連及び事業系統図は次のとおりであります。

区分	会社名	主な事業の内容
通販アパレル事業	株式会社スクロール（当社） 詩克楽商貿（上海）有限公司	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主にアパレル商材）
通販インナー事業	株式会社スクロール（当社）	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主にインナー商材）
通販ＬＦ事業	株式会社スクロール（当社） 株式会社ＡＸＥＳ	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主に雑貨、服飾雑貨等の商材）
通販Ｈ＆Ｂ事業	株式会社スクロール（当社） 株式会社イノベート 株式会社ハイマックス 株式会社エイチエーシー	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主に化粧品、健康関連商材）
ソリューション事業	株式会社スクロール３６０	通信販売事業者及びＥＣ事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業
金融事業	株式会社ムトウクレジット	割賦債権買取業



（注）１．株式会社ＡＸＥＳは、平成24年５月８日付をもって、連結子会社となりました。
２．株式会社エイチエーシーは、平成25年２月28日付をもって、連結子会社となりました。
３．株式会社ムトウクレジットは、平成21年３月23日開催の取締役会決議に基づき、同年６月末をもって個品割賦事業における新たな債権買取りを中止しております。

３．経営方針

（１） 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会から信頼される企業であること。清く、正しく、美しく事業を行うこと。」を社是とし、事業の発展と社員の幸福を一致させるべく活動し、お客様、お取引先様及び株主様が、ともに満足を得られる経営を行い、社会に貢献することを基本理念としております。この社会的使命の達成に向けて不断の努力を続けるとともに、事業活動の効率化、財務体質の強化及びキャッシュ・フロー重視の事業活動を推進し、企業価値の最大化を目指してまいります。

（２） 目標とする経営指標

当社グループは、目標とする経営指標として前期対比売上高成長率10％以上、売上高経常利益率６％以上、ＲＯＥ10％以上を掲げております。これらを重要な指標として認識し、今後も事業の効率化や販売促進策等の推進により、目標の達成に努めてまいります。

（３） 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、平成19年４月以降「破壊と創造」を基本方針とする中期経営計画を推進し、外部の経済環境の動向にも動じない安定した収益基盤の構築に取り組んでまいりました。その結果、健全かつ強固な財務基盤を確立するなど、一定の成果を得ることができました。

今後におきましては、平成28年３月期に完結する新中期経営計画「Scroll Renovation 2015」の完遂に向けた取組みを実施してまいります。「Scroll Renovation 2015」は、顧客獲得のための先行投資を重点課題とし、目先の売上や利益を追うのではなく、中長期的な視野に立った施策を次の基本方針に則り実施してまいります。

平成26年３月期　販売促進活動を中心とした大型先行投資の実施
平成27年３月期　投資効果の検証
平成28年３月期　新たな事業ポートフォリオの完成

「Scroll Renovation 2015」を完遂するために、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 既存事業の刷新
ｉ）外部デザイナーや有名モデル等の起用により既存カタログの刷新を行い、ブランド力の再強化を行います。
② 事業ポジショニングの拡大
ｉ）Ｆ１アパレル事業で培ってきたノウハウを活用し、シニア事業に挑戦します。
ⅱ）M&Ａにより、新たな商材の獲得、新たなビジネスモデルの確立を目指します。
③ 顧客起点ビジネスモデルの確立
ｉ）メーカーやブランドを起点とした従来型の流通モデルに代わり、顧客ニーズを基点とした新しい流通モデルを強化することで事業の成長・拡大を目指します。
ⅱ）ソリューション事業におけるサービスメニューの拡充を行い、クライアントのニーズへの対応力を強化します。
④ 事業基盤の強化
ｉ）先進性とコストパフォーマンスを備えた新基幹システム及び社内ネットワーク基盤を構築します。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,747	795
売掛金	12,684	11,904
営業貸付金	341	174
商品	2,795	3,441
貯蔵品	956	539
繰延税金資産	646	701
その他	2,418	2,625
貸倒引当金	△694	△144
流動資産合計	20,898	20,038
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,692	10,763
減価償却累計額	△5,690	△6,025
建物及び構築物（純額）	5,001	4,737
土地	4,711	4,745
建設仮勘定	575	920
その他	1,141	1,229
減価償却累計額	△907	△995
その他（純額）	233	233
有形固定資産合計	10,522	10,636
無形固定資産		
のれん	222	383
ソフトウエア	196	100
ソフトウエア仮勘定	140	151
その他	9	8
無形固定資産合計	569	644
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,518	※1 1,842
繰延税金資産	330	251
その他	433	828
貸倒引当金	△71	△463
投資その他の資産合計	2,211	2,459
固定資産合計	13,303	13,740
資産合計	34,201	33,779

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,481	2,425
短期借入金	1,149	100
未払金	4,844	3,813
未払法人税等	711	40
賞与引当金	216	163
ポイント引当金	79	95
利息返還損失引当金	26	33
その他	852	725
流動負債合計	10,362	7,397
固定負債		
長期借入金	－	2,375
退職給付引当金	476	517
役員退職慰労引当金	6	7
利息返還損失引当金	259	295
環境対策引当金	31	31
その他	374	164
固定負債合計	1,148	3,390
負債合計	11,511	10,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金	7,222	7,222
利益剰余金	9,878	9,807
自己株式	△697	△698
株主資本合計	22,214	22,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	632
繰延ヘッジ損益	65	202
為替換算調整勘定	0	3
その他の包括利益累計額合計	475	838
少数株主持分	－	8
純資産合計	22,690	22,990
負債純資産合計	34,201	33,779

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	59,536	62,215
売上原価	※1 36,141	※1 38,314
売上総利益	23,394	23,900
販売費及び一般管理費	※2 21,221	※2 22,724
営業利益	2,173	1,176
営業外収益		
受取利息	31	27
受取配当金	27	31
不動産賃貸料	75	68
為替差益	40	5
貸倒引当金戻入額	154	27
その他	92	220
営業外収益合計	421	382
営業外費用		
支払利息	36	11
不動産賃貸費用	28	16
その他	8	16
営業外費用合計	73	44
経常利益	2,521	1,514
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 37
受取補償金	237	－
特別利益合計	239	37
特別損失		
固定資産除却損	※4 1	※4 3
減損損失	※6 234	※6 109
貸倒引当金繰入額	450	－
たな卸資産処分損	545	－
物流システム障害による損失	－	980
その他	※5 3	※5 17
特別損失合計	1,235	1,109
税金等調整前当期純利益	1,525	442
法人税、住民税及び事業税	1,092	331
法人税等調整額	△91	△158
法人税等合計	1,001	172
少数株主損益調整前当期純利益	524	269
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△52	9
当期純利益	576	260

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	524	269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	223
繰延ヘッジ損益	67	136
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益合計	233	362
包括利益	757	631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809	623
少数株主に係る包括利益	△51	8

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,812	5,812
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,812	5,812
資本剰余金		
当期首残高	7,222	7,222
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	7,222	7,222
利益剰余金		
当期首残高	9,715	9,878
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△330
当期純利益	576	260
当期変動額合計	162	△70
当期末残高	9,878	9,807
自己株式		
当期首残高	△697	△697
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△697	△698
株主資本合計		
当期首残高	22,051	22,214
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△330
当期純利益	576	260
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	162	△70
当期末残高	22,214	22,144

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	243	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	223
当期変動額合計	165	223
当期末残高	408	632
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	137
当期変動額合計	66	137
当期末残高	65	202
為替換算調整勘定		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	3
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	242	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	232	362
当期変動額合計	232	362
当期末残高	475	838
少数株主持分		
当期首残高	51	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△51	8
当期変動額合計	△51	8
当期末残高	―	8
純資産合計		
当期首残高	22,346	22,690
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△330
当期純利益	576	260
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	371
当期変動額合計	343	300
当期末残高	22,690	22,990

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,525	442
減価償却費	541	529
減損損失	234	109
のれん償却額	―	150
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△273	△163
賞与引当金の増減額（△は減少）	52	△60
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△14	△4
利息返還損失引当金の増減額（△は減少）	35	42
退職給付引当金の増減額（△は減少）	27	40
その他の引当金の増減額（△は減少）	△6	―
受取利息及び受取配当金	△58	△58
資金原価及び支払利息	73	17
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	3	―
固定資産除売却損益（△は益）	△0	△34
貸倒引当金繰入額	450	―
物流システム障害による損失	―	980
受取補償金	△237	―
たな卸資産処分損	545	―
営業債権の増減額（△は増加）	215	993
たな卸資産の増減額（△は増加）	△39	△786
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△663	△184
仕入債務の増減額（△は減少）	228	△72
未払債務の増減額（△は減少）	1,992	△962
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△251	△128
その他	△91	△134
小計	4,289	715
利息及び配当金の受取額	58	59
利息の支払額	△64	△14
物流システム障害による損失の支払額	―	△359
法人税等の支払額	△659	△1,340
法人税等の還付額	43	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,667	△899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△730	△550
有形固定資産の売却による収入	5	65
投資有価証券の取得による支出	△39	△5
投資有価証券の売却による収入	―	2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △410	※2 △428
その他	△179	△127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△1,044

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	－	△49
長期借入れによる収入	－	2,500
長期借入金の返済による支出	△5,500	△1,125
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△413	△330
その他	△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,917	990
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,602	△951
現金及び現金同等物の期首残高	5,350	1,747
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,747	※1　795

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　　７社

（２）連結子会社の名称

㈱スクロール３６０
㈱ムトウクレジット
詩克楽商貿（上海）有限公司
㈱イノベート
㈱ハイマックス
㈱ＡＸＥＳ
㈱エイチエーシー

（３）連結の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度から、㈱ＡＸＥＳ、㈱エイチエーシーを連結の範囲に含めております。

㈱ＡＸＥＳの連結子会社化は、平成24年５月８日を効力発生日として、株式の100%を取得したためであります。なお、当該子会社のみなし取得日を平成24年５月１日としておりますので、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は11ヶ月となっております。

㈱エイチエーシーの連結子会社化は、平成25年２月28日を効力発生日として、株式の100%を取得したためであります。なお、当該子会社は、決算期を２月28日から３月31日に変更しております。それに伴い、１ヶ月決算を行っておりますので、当連結会計年度における連結決算に取り込んだ事業年度の月数は１ヶ月となっております。

（４）非連結子会社の名称

㈱豆腐の盛田屋

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法を適用した非連結子会社の数　　１社

（２）持分法を適用した非連結子会社の名称

㈱豆腐の盛田屋

（３）持分法を適用しない関連会社の名称等

前連結会計年度において、当社の関連会社であった㈱スマイルテレビは、平成24年６月29日をもって、所有していた株式の全てを売却したため、当社の関連会社ではなくなりました。当社の関連会社であった期間において、当該関連会社は小規模であり、株式保有期間の損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法を適用しておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、詩克楽商貿（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。㈱エイチエーシーにつきましては、決算期を２月28日から３月31日に変更したため１ヶ月決算を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

（１）重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの　　連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　　移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品　　主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品　　主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）　　主として定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　３～40年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）　　主として定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産　　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、連結会計年度末の一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給予定見積額の連結会計年度負担分を計上しております。

③ ポイント引当金　　販売促進を目的とするポイント制度により、発行したポイントの利用に備えるため、ポイントの利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 利息返還損失引当金　　利息返還請求による損失に備えるため、連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

⑥ 役員退職慰労引当金　　役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末所要額を計上しておりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。

連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

⑦ 環境対策引当金　　ＰＣＢ（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に充てるため、処理費用見込額を計上しております。

（4）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法　　繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針　　外貨建金銭債権債務の為替相場の変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法　ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

（5）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、その見積期間に応じて均等償却しております。ただし、金額的に重要性がないものについては発生時に一括償却しております。

（6）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（7）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用　　連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

１．減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結貸借対照表）

１．　前連結会計年度まで、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウエア」は、今後、重要性が増すことが予想されることから、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた206百万円は、「ソフトウエア」196百万円、「その他」9百万円として組替えております。

（連結損益計算書）

１．　前連結会計年度まで区分掲記しておりました「営業外収益」の「受取事務手数料」（当連結会計年度は、13百万円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取事務手数料」に表示していた12百万円は、「その他」として組替えております。

２．　前連結会計年度まで「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。
この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた2百万円は、「固定資産売却益」2百万円として組替えております。

（追加情報）

１．　当社は、スクロールロジスティクスセンター浜松西において、平成25年１月の完成を予定して物流システムの設備投資を進めてまいりましたが、設備の入れ換え時に不具合があり、お客様への商品出荷が遅延するなどの物流システム障害が発生いたしました。
これに伴い、物流システムの安定稼動に向けた臨時費用や、出荷遅延解消を目的としたカタログの一部配布中止に伴う損失など980百万円を物流システム障害による損失として特別損失に計上いたしました。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	62百万円	38百万円

（連結損益計算書関係）

※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の商品評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
△237百万円	△82百万円

※２　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
運賃諸掛	3,583百万円	3,762百万円
広告宣伝費	11,182	11,451
ポイント引当金繰入額	30	29
利息返還損失引当金繰入額	35	92
給与及び手当	1,954	2,162
賞与引当金繰入額	203	149
退職給付費用	100	80

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	－百万円	11百万円
車両運搬具	0	－
工具、器具及び備品	2	－
土地	－	26
ソフトウエア	0	－
計	2	37

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
建物	0百万円	0百万円
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
電話加入権	－	0
解体撤去費用	0	1
計	1	3

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円

※６　減損損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
事業用資産 （物流設備）	建物 機械及び装置 工具、器具及び備品	静岡県浜松市中区
事業用資産 （システム）	ソフトウエア仮勘定	静岡県浜松市中区

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

「物流設備」については、当連結会計年度において物流ＳＣＭの構築を決議したため、その後に使用見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（27百万円（内、建物0百万円、機械及び装置23百万円、工具、器具及び備品3百万円））として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

「システム」再構築については、システム再構築の計画変更に関する決議をした資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（206百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建物 工具、器具及び備品	静岡県浜松市中区
事業用資産	建物 土地	福岡県筑紫郡
事業用資産	ソフトウエア	福岡県筑紫郡

当社グループは、減損損失の算定に当たって、原則として報告セグメント単位に、投資の意思決定を行う事業を基礎として資産のグルーピングを行っております。連結子会社については、規模等を鑑み会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。なお、遊休資産及び賃貸用資産等については物件毎に一つの資産グループとしております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産について解体する旨を決議したため、その後に使用見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（34百万円（内、建物33百万円、工具、器具及び備品0百万円））として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

事業用資産のうち、一部の建物及び土地について、当連結会計年度において売却する旨を決議したため、その後に使用見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円（内、建物0百万円、土地0百万円））として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は、売却予定価額を使用しております。

事業用資産のうち、一部のソフトウエアについて、当連結会計年度において新システム導入の決議をしたため、その後に使用の見込みのなくなる資産グループに関して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72百万円）として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により算定しており、零として評価しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,320	－	－	34,320
合計	34,320	－	－	34,320
自己株式				
普通株式　（注）	1,230	0	－	1,231
合計	1,230	0	－	1,231

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年４月28日取締役会	普通株式	248	7.50	平成23年３月31日	平成23年５月30日
平成23年10月27日取締役会	普通株式	165	5.00	平成23年９月30日	平成23年11月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月27日取締役会	普通株式	165	利益剰余金	5.00	平成24年３月31日	平成24年５月30日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,320	－	－	34,320
合計	34,320	－	－	34,320
自己株式				
普通株式　（注）	1,231	0	－	1,231
合計	1,231	0	－	1,231

（注）普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年４月27日 取締役会	普通株式	165	5.00	平成24年３月31日	平成24年５月30日
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	165	5.00	平成24年９月30日	平成24年11月30日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年４月26日 取締役会	普通株式	165	利益剰余金	5.00	平成25年３月31日	平成25年６月３日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	1,747百万円	795百万円
現金及び現金同等物	1,747	795

※２　株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

株式の取得により新たに㈱ハイマックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ハイマックス株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	505百万円
固定資産	255
のれん	222
流動負債	△217
固定負債	△6
㈱ハイマックス株式の取得価額	759
㈱ハイマックス現金及び現金同等物	△240
㈱ハイマックス株式取得に係る未払金	△108
差引：㈱ハイマックス株式取得のための支出	410

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「課」を構成する、より細分化された「ユニット」・「チーム」を最小単位とした小集団独立採算型組織を編成しており、さまざまな課題をタイムリーに先取りし機動力とスピードをもって事業活動を展開しております。

当連結会計年度におきましては、連結の範囲の変更を伴う関係会社の異動を含む組織変更が生じたため、前連結会計年度では「通販非アパレル事業」としていた報告セグメントを、「通販ＬＦ（ライフファッション）事業」及び「通販Ｈ＆Ｂ（ヘルシー＆ビューティー）事業」の２区分に変更いたしました。

したがいまして、当社グループは、「ユニット」・「チーム」を基礎としたカタログ商材・業務別のセグメントから構成されており、以下の６グループを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、従来の５区分から変更後の６区分に組替えて作成したものを記載しております。

通販アパレル事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主にアパレル商材）
通販インナー事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主にインナー商材）
通販ＬＦ事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主に雑貨、服飾雑貨等の商材）
通販Ｈ＆Ｂ事業	カタログ及びインターネットを媒体とする通信販売業 （主に化粧品、健康関連商材）
ソリューション事業	通信販売事業者及びＥＣ事業者向けのプロモーション支援、フルフィルメント支援及びシステム構築支援等の通信販売代行業
金融事業	割賦債権買取業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	通販アパレル事業	通販インナー事業	通販ＬＦ事業	通販Ｈ＆Ｂ事業	ソリューション事業	金融事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	23,964	10,448	13,489	5,189	6,043	401	59,536	－	59,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	0	271	0	272	△272	－
計	23,964	10,448	13,489	5,189	6,314	402	59,808	△272	59,536
セグメント利益	640	639	770	82	354	297	2,784	△262	2,521
セグメント資産	6,980	3,012	5,681	2,678	4,906	3,733	26,992	7,208	34,201
その他の項目									
減価償却費	8	1	8	11	189	2	221	320	541
受取利息	－	－	－	0	0	－	0	31	31
支払利息	－	－	－	18	－	－	18	17	36
持分法適用会社への投資額	－	－	－	42	－	－	42	－	42
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	－	－	228	32	1	262	1,073	1,336

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△131百万円及び投資不動産の内部取引利益△131百万円が含まれております。

（２）　セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産12,540百万円及びセグメント間債権債務消去△5,332百万円を含んでおります。

（３）　減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分321百万円を含んでおります。

（４）　受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分49百万円及びセグメント間取引消去△18百万円を含んでおります。

（５）　支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分37百万円及びセグメント間取引消去△19百万円を含んでおります。

（６）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

３．当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	通販アパレル事業	通販インナー事業	通販ＬＦ事業	通販Ｈ＆Ｂ事業	ソリューション事業	金融事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	24,147	10,211	14,865	6,998	5,802	189	62,215	－	62,215
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	0	0	433	0	434	△434	－
計	24,147	10,211	14,865	6,998	6,236	190	62,650	△434	62,215
セグメント利益又は損失（△）	858	293	200	△22	305	89	1,725	△211	1,514
セグメント資産	7,044	3,287	5,722	3,583	5,055	2,580	27,273	6,505	33,779
その他の項目									
減価償却費	14	3	109	97	165	1	391	288	680
受取利息	0	－	1	0	0	－	2	25	27
支払利息	0	－	1	17	－	－	19	△7	11
持分法投資損失	－	－	－	3	－	－	3	－	3
持分法適用会社への投資額	－	－	－	38	－	－	38	－	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	－	－	104	347	30	0	483	694	1,177

（注）１．調整額の内容は以下のとおりであります。

（１）　セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△82百万円及び投資不動産の内部取引利益△128百万円が含まれております。

（２）　セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産13,804百万円及びセグメント間債権債務消去△7,299百万円を含んでおります。

（３）　減価償却費の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産分289百万円を含んでおります。

（４）　受取利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分44百万円及びセグメント間取引消去△19百万円を含んでおります。

（５）　支払利息の調整額には、各報告セグメントに配分していない本社管理分12百万円及びセグメント間取引消去△19百万円を含んでおります。

（６）　有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

３．当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	685円72銭	１株当たり純資産額	694円56銭
１株当たり当期純利益	17円43銭	１株当たり当期純利益	7円87銭

（注）１．なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	22,690	22,990
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	－	8
（うち少数株主持分）（百万円）	（－）	(8)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	22,690	22,982
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	33,089	33,089

３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（百万円）	576	260
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	576	260
期中平均株式数（千株）	33,089	33,089

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274	730
売掛金	10,639	10,251
商品	2,174	2,343
未着商品	264	178
貯蔵品	954	539
前渡金	452	1
前払費用	817	563
繰延税金資産	494	554
関係会社短期貸付金	500	775
未収入金	588	901
その他	109	332
貸倒引当金	△501	△42
流動資産合計	17,770	17,130
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,088	6,136
減価償却累計額	△3,426	△3,610
建物（純額）	2,661	2,526
構築物	235	232
減価償却累計額	△190	△193
構築物（純額）	45	39
機械及び装置	133	158
減価償却累計額	△116	△120
機械及び装置（純額）	16	37
車両運搬具	3	0
減価償却累計額	△3	△0
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	654	672
減価償却累計額	△527	△577
工具、器具及び備品（純額）	127	94
土地	3,581	3,607
リース資産	15	15
減価償却累計額	△11	△14
リース資産（純額）	3	0
建設仮勘定	575	920
有形固定資産合計	7,011	7,227
無形固定資産		
電話加入権	2	2
ソフトウエア	65	57
ソフトウエア仮勘定	140	151
無形固定資産合計	208	212

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,452	1,796
関係会社株式	929	1,618
出資金	0	0
関係会社出資金	0	24
関係会社長期貸付金	500	1,000
長期未収入金	50	450
繰延税金資産	253	112
投資不動産	6,158	6,105
減価償却累計額	△2,467	△2,594
投資不動産（純額）	3,690	3,511
その他	164	143
貸倒引当金	△52	△452
投資その他の資産合計	6,987	8,204
固定資産合計	14,207	15,644
資産合計	31,978	32,774
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,325	2,136
短期借入金	300	100
関係会社短期借入金	3,200	3,556
リース債務	3	0
未払金	4,118	3,100
未払費用	2	0
未払法人税等	696	－
未払消費税等	89	1
前受金	－	0
預り金	183	145
前受収益	1	1
賞与引当金	172	112
ポイント引当金	55	42
その他	5	－
流動負債合計	11,155	9,198
固定負債		
長期借入金	－	2,375
リース債務	0	－
退職給付引当金	374	401
役員退職慰労引当金	6	6
環境対策引当金	31	31
資産除去債務	48	48
その他	4	－
固定負債合計	466	2,863
負債合計	11,621	12,062

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,812	5,812
資本剰余金		
資本準備金	7,221	7,221
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,222	7,222
利益剰余金		
利益準備金	601	601
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	5,040	5,040
繰越利益剰余金	1,882	1,872
利益剰余金合計	7,551	7,542
自己株式	△697	△698
株主資本合計	19,888	19,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	408	630
繰延ヘッジ損益	59	202
評価・換算差額等合計	468	833
純資産合計	20,357	20,712
負債純資産合計	31,978	32,774

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	48,712	48,397
売上原価		
商品期首たな卸高	2,656	2,174
当期商品仕入高	26,798	27,875
他勘定振替高	5	322
合計	29,450	29,727
商品期末たな卸高	2,174	2,343
商品売上原価	27,275	27,383
当期営業原価	99	116
売上原価合計	27,375	27,499
売上総利益	21,337	20,897
販売費及び一般管理費	19,880	20,010
営業利益	1,457	887
営業外収益		
受取利息	48	44
有価証券利息	1	－
受取配当金	159	114
不動産賃貸料	435	429
業務受託手数料	59	60
為替差益	41	7
その他	90	181
営業外収益合計	834	837
営業外費用		
支払利息	37	12
不動産賃貸費用	256	249
その他	7	9
営業外費用合計	301	271
経常利益	1,989	1,453

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	―	37
受取補償金	237	―
特別利益合計	237	37
特別損失		
固定資産除却損	1	2
減損損失	234	34
関係会社株式評価損	365	―
貸倒引当金繰入額	450	―
物流システム障害による損失	―	980
その他	3	17
特別損失合計	1,055	1,035
税引前当期純利益	1,171	456
法人税、住民税及び事業税	925	256
法人税等調整額	△224	△121
法人税等合計	701	135
当期純利益	470	321

営業原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
Ⅰ　資材費		－	－	－	－
Ⅱ　労務費		－	－	－	－
Ⅲ　経費	※１	99	100.0	116	100.0
当期総営業費用		99	100.0	116	100.0
期首仕掛品たな卸高		－		－	
合計		99		116	
期末仕掛品たな卸高		－		－	
当期営業原価		99		116	

原価計算の方法

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

（注）※１　主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
外注加工費	65百万円	72百万円
減価償却費	19	21
租税公課	7	11

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,812	5,812
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,812	5,812
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,221	7,221
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,221	7,221
その他資本剰余金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	7,222	7,222
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	7,222	7,222
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	601	601
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	601	601
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	28	28
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	28	28
別途積立金		
当期首残高	5,040	5,040
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,040	5,040

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,825	1,882
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△330
当期純利益	470	321
当期変動額合計	56	△9
当期末残高	1,882	1,872
利益剰余金合計		
当期首残高	7,495	7,551
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△330
当期純利益	470	321
当期変動額合計	56	△9
当期末残高	7,551	7,542
自己株式		
当期首残高	△697	△697
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△697	△698
株主資本合計		
当期首残高	19,832	19,888
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△330
当期純利益	470	321
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	56	△9
当期末残高	19,888	19,878

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	243	408
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165	221
当期変動額合計	165	221
当期末残高	408	630
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△3	59
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	143
当期変動額合計	62	143
当期末残高	59	202
評価・換算差額等合計		
当期首残高	240	468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	364
当期変動額合計	228	364
当期末残高	468	833
純資産合計		
当期首残高	20,072	20,357
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△330
当期純利益	470	321
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	364
当期変動額合計	284	355
当期末残高	20,357	20,712

６．その他

役員の異動

１．新任取締役候補者

平成25年５月31日開催の定時株主総会において次のとおり選任の予定

取締役	杉本　泰宣（現	執行役員ダイレクト事業本部通販ソリューション統括部長 兼　株式会社スクロール３６０取締役社長）
取締役	鶴見　知久（現	執行役員ダイレクト事業本部通販Ｈ＆Ｂ統括副部長 兼　株式会社ハイマックス取締役社長）
社外取締役	河合　　拓（現	株式会社ジェネックスパートナーズ取締役）

２．新任監査役候補者

平成25年５月31日開催の定時株主総会において次のとおり選任の予定

常勤監査役	長田　隆利（現	取締役常務執行役員経営統括部長）

３．退任予定取締役

平成25年５月31日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

現　社外取締役	田中　冨士夫

４．退任予定監査役

平成25年５月31日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

現　常勤監査役	宮﨑　達郎